

こおりやま消防

安全・安心基本指針

- Koriyama F.D Safety & Security Basic Guidelines -

2025

2022年度 - 2025年度

「いのちと心を 未来につなげる消防」

- Connecting life & heart to the future -

郡山地方広域消防組合

目次

策定の趣旨・概要

○策定の趣旨・構成の概要.....	3
-------------------	---

本組合の目指す将来像

○本組合の目指す将来像・重点プロジェクト.....	4
---------------------------	---

推進事業

○予防救急「EX（救急の変革）」推進事業.....	5
○高機能消防指令センター更新事業.....	6
○わが町からの火災を「ゼロ」にするための対策.....	7
○予防スペシャリストの育成.....	8
○消防活動能力向上事業.....	9
○救急業務高度化推進事業.....	10
○人材育成・開発事業.....	11
○消防車両の整備管理事業.....	12
○高齢期職員の活躍推進事業.....	13
○組織カイゼン推進事業.....	14
○脱炭素化推進事業.....	15
○住民の利便性向上と行政事務の効率化事業.....	16
○消防内部事務のDX推進事業.....	18
○モバイル消防推進事業.....	19
○公有資産活用事業.....	20
○リスクマネジメント対策事業.....	21
○ワークライフバランス推進事業.....	22

財政計画

○財政計画.....	23
○構成市町分担金(普通分担金).....	23

各種統計データ

○各種統計データ.....	24
---------------	----

策定の趣旨・概要

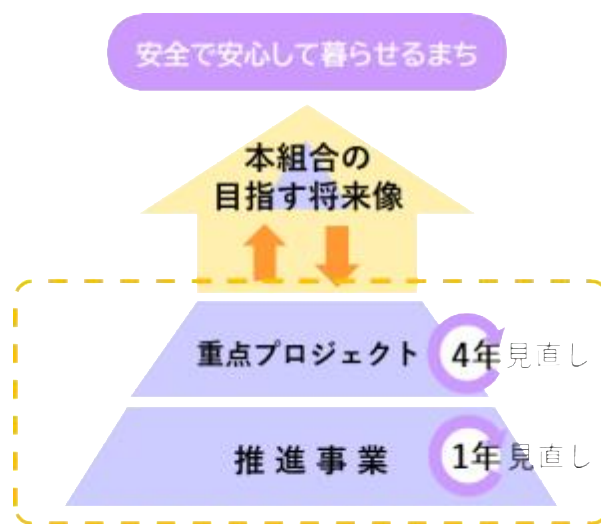
策定の趣旨

社会情勢や消防を取り巻く状況が大きく変化しており、本組合では将来にわたり管内住民の安全・安心を確保していくため、柔軟かつ的確に対応できる新たな方向性を示す総合的な計画として、「こおりやま消防安全・安心基本指針」を2018年に策定しました。

構成の概要

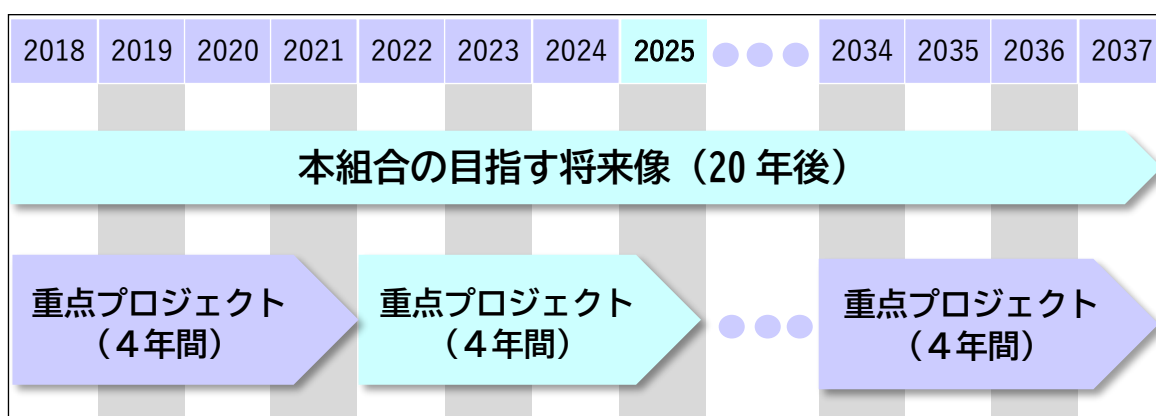
本指針においては、将来的に予見できる課題を見据え、早期に対応することで、地域の安全・安心の確保を推進するため、20年後もあらゆる災害、課題に対応できる強固な消防体制を維持できるよう「本組合の目指す将来像」を定めました。

この将来像に向かって施策を立案、実行することにより、効果的・効率的に「安全で安心して暮らせるまち」の実現に向かっていくものです。



指針の構成としては、本組合が取り組むべき課題等を抽出し、4年の計画期間で重点的に取り組まなければならない事項である**重点プロジェクト**と、より具体的な年度ごとの施策を示した**推進事業**で構成しています。

重点プロジェクトは4年ごとに見直し、推進事業は4年間の見通しをもって取り組むこととしますが、社会情勢の変化や施策の効果性などを踏まえて毎年見直すこととします。



本組合の目指す将来像

本組合の目指す将来像

人口の減少や高齢化が進む昨今、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後危惧される大規模災害などに対応できる自助、共助の育成指導に取り組み、災害に強いまちの実現と多角的な分析と創意工夫による予防消防と予防救急に取り組むなど、安心して暮らせるまちの実現を目指します。

予見可能性の高い将来課題へ対応し、安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、本組合の目指す将来像を

「いのちと心を 未来につなげる消防」

と定めます。

この将来像は、管内住民のみなさんとともに、尊い命と大切な財産を未来の子供たちへ安心して引き継ぐことができる、安全な暮らしを支える消防を目指しており、将来像を実現するために3本の柱（3S）とそれを支えるための重点プロジェクトで施策を展開します。

さらには将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsの達成に向けた取り組みを推進します。

重点プロジェクト



Safety(セーフティ)～安心して暮らせるまち～

重点
プロジェクト

- I 地域の安全と防災力の充実強化
- II 火災ゼロ対策
- III 消防法令違反の是正



Strong(ストロング)～あらゆる災害に対応できる消防力～

重点
プロジェクト

- I 現場活動力の強化
- II エキスパートの育成
- III 気候変動や感染症対策等、社会情勢の変化への対策



Smart(スマート)～最適なマネジメント～

重点
プロジェクト

- I 将来に向けた持続可能な組織の構築
- II 消防行政に関するDXの推進
- III 働き方改革の推進



*SDGs：SDGs（持続可能な開発目標）とは、次世代に豊かな未来を残すために、世界中の人が課題を持ち寄って国連サミットでまとめた、「世界共通の目標」です。

超高齢化社会の進展、気象変動、感染症の流行等、住民意識変化等、社会情勢の変化に伴い、人口減少社会においても救急件数は増加し続けています。限られた人員と車両・資器材において住民の安全安心を実現するためには、従来の方法ではなく新しい切り口から対策が必要であり、「EX（エマージェンシー・トランスフォーメーション）」が求められています。統計・分析の質を高め、地域医療を担う医療機関や保健所等との連携を図り、真に必要性のある「救急事故」にリソースを集中させる体制の構築に努めます。

I 施策 救急出動件数の抑制

救急出動状況の統計・分析の質を高め、属性（定性的）を深掘りし、地域保健所、医療機関と情報を共有し、救急需要の増加に対応する様々な施策を展開します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 属性分析 ● 救急要請者の状況分析と対策 	救急出動件数の抑制	R 6 19,527 件 R 5 19,252 件	過去最多件数からの増加抑制	増加抑制から減少へ（基準値 5%減）

II 施策 救急支援システムの導入

救急支援システムの導入により、効率的な救急活動を展開し、レスポンスタイム、現場滞在時間、病院収容時間を短縮し、救命率の向上を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● レスポンスタイムの短縮 ● 搬送病院の早期決定 ● 病院収容までの時間短縮 	救急支援システム導入	情報収集	導入	継続

III 施策 予防救急普及啓発(こども予防救急の展開)

従来の予防救急普及啓発事業の他、小学生をターゲットとした「こども予防救急」を展開し、低年齢からの「予防救急思想の定着」を図り、不要不急の救急要請減少を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 予防救急思想の定着 ● 類似救急事故の抑制 ● 不緊急な救急の抑制 ● 救急車の適時・適正な利用の推進 	予防救急思想の定着	教育資料の作成 (動画)	構成 2市2町と連携した啓発	継続

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
	属性分析と施策の検討・実施		
救急支援システムの導入	運用・検証		
救急支援システムの導入	運用・検証		
PDCA・OODA等適切なプロセスの実行			



通信系装置としての耐用年数10年を迎える消防救急デジタル無線システム（以下「デジタル無線」という。）及び車両運用端末装置（以下「AVM」という。）並びに消防指令システム（通信系）を令和6年度、7年度に更新し、令和9年度に消防指令システム（情報系）の更新を実施する予定です。

I 施策

デジタル無線システム・車両運用端末装置（AVM）の更新

AVMの通信機能であるFOMA回線網が2026年3月31日をもって終了するため、LTE回線網への移行と併せてデジタル無線システムの更新を行い、2026年4月の運用を目指します。また、携帯無線機の保有数を90基から67基に効率よく配置するとともに、最新機器に更新することで小型化、機能強化（出力増強）を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> 最新機器による通信体制の強化 経年劣化による障害発生の予防 適切な車両動態の管理 	システム更新 (デジタル無線・AVM) 携帯無線機更新	更新準備 仕様書検討	機器更新 運用準備	-

II 施策

消防指令センター部分更新事業

消防指令システム及びネットワーク機器等を最適化及び最新化をすることで、地域の安全と防災力の充実強化を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> 機能性、操作性の維持向上 経年劣化による障害発生の予防 	システム更新 (指令システム)	契約機器更新 (通信系)	運用開始 (通信系) 更新準備 (情報系)	運用開始 (情報系)

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
デジタル無線・AVM 携帯無線機67基更新	運用開始		
指令システム（通信系） 更新	指令システム（情報系） 仕様書作成・予算計上	指令システム（情報系） 更新	指令システム（情報系） 運用開始

火災原因調査の分析結果をもとに、地域の特性や世代に応じた火災予防啓発活動を展開するとともに、住宅用火災警報器の設置促進及び点検・交換を推奨して、「火災ゼロ」のまちづくりを目指します。

I 施策 地域特性に応じた火災予防啓発活動

地域の特性や世代に応じた火災予防啓発を図るため、Web 広告を活用したエリアターゲティング広報や地域のミニコミ誌・市町広報誌等を活用して、効果的な火災予防広報を展開します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域実情に応じた啓発 ● 火災発生数の抑止 ● あらゆる世代への啓発 	火災件数	87件	96件	90件

II 施策 住宅用火災警報器の普及啓発「孫の手作戦」の実施

高齢者等への住宅用火災警報器取付け等支援「孫の手作戦」を実施するとともに、関係機関と連携しイベント等あらゆる機会を通して設置や機器の維持管理に関する啓発を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者等への普及促進 ● 設置率・条例適合率の向上 ● 火災の早期発見、死傷者抑止 	住宅用火災警報器 設置率	79.7%	81%	84%

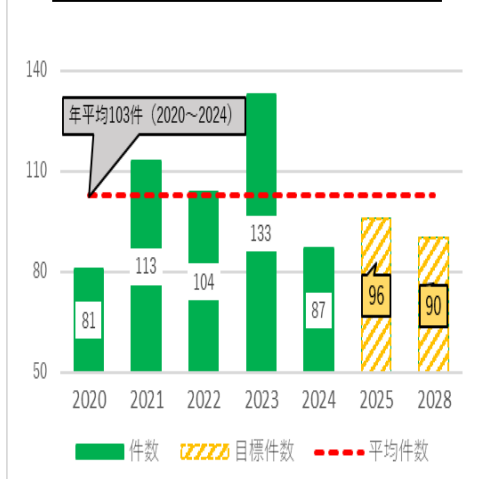
エリアターゲティング広報



ミニコミ誌等



火災件数の推移と目標



孫の手作戦



2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
火災原因の究明・分析による効果的な予防施策の検討 → 予防広報等への反映			
エリアターゲティング広報及びミニコミ誌等を活用した火災予防広報の実施	効果を検証し、必要に応じ広報媒体の変更		
住宅用火災警報器取付け等支援「孫の手作戦」の実施			
住宅用火災警報器普及啓発活動の検証・検討			

予防業務、査察業務、危険物業務及び火災調査業務（以下「予防業務等」）の知識を身に付け、将来にわたり予防行政を適正に運営していくための予防業務等を担う職員の育成を図ります。

I 施策 予防業務等研修体系の整備

予防業務等の研修を一元化し、カテゴリー分けした研修を行います。（予防ステップアップ研修）

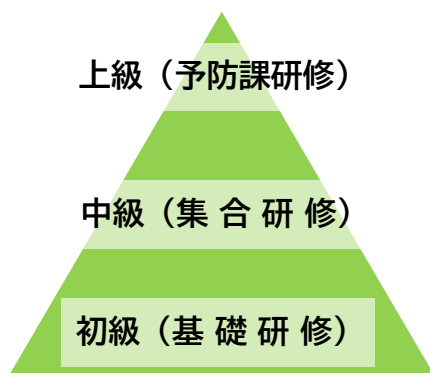
目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 業務に必要なスキル・知識を習得 ● 職員（予防要員）育成の一元化 	開催	研修実施	研修内容の検討・反映	研修内容の検討・反映

II 施策 予防要員の育成

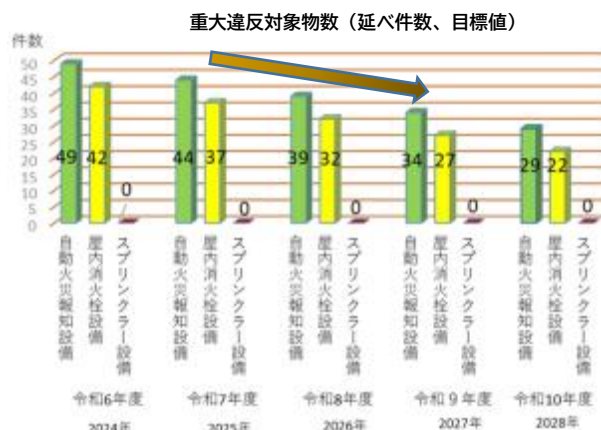
予防業務を適正に執行していくために、情熱と誇りを持てる人材の育成と違反是正を推進し、安全安心なまちづくりを目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 予防要員の適正配置 ● 違反是正の推進 ● 予防業務へのモチベーション向上 	重大違反対象物	自動火災報知設備49 屋内消火栓設備42	自動火災報知設備44 屋内消火栓設備37	自動火災報知設備29 屋内消火栓設備22
	予防技術資格者 認定書の交付	33名	43名	60名

予防ステップアップ研修



違反是正の推進



2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
予防ステップアップ研修 ⇒ 毎年検証			
初級⇒中級⇒上級	初級⇒中級⇒上級	初級⇒中級⇒上級	初級⇒中級⇒上級
認定証の交付	認定証の交付	認定証の交付	認定証の交付

大規模かつ複雑多様化する災害対応のため、高度な知識・技術を有する指導者を育成し、現場活動力のレベルアップを図ります。また、指導體制や訓練内容、方法等の検証を行い、効果的な訓練指導體制の構築を図るとともに、複雑化・激甚化している災害に対応するため資機材の充実を図ります。

I 施策 水災害等、自然災害への対応強化

大規模化している自然災害への検証を踏まえ、消防戦術を検討するとともに、「気候変動対応型」を含めた資機材を整備し、現場活動力の向上と安全管理体制の強化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救助ボート新規配置及び最新整備 ● 水害対策の充実強化 ● 多数傷病者対応時の傷者収容テント ● 緊急消防援助隊派遣時の野営準備 	救助ボート配置計画	郡山4、田村1 三春1、小野1	田村消防署 (更新計画)	郡山消防署 (更新計画)
	エアートtent配置計画	郡山3 [8人用×2 6人用×1]	郡山消防署 (配置計画)	配置計画更新に 基づき4張確保

II 施策 消防活動における指導體制の強化

指導體制が統一されておらず、指導力に格差があり職員指導の均等が図られていない現状から、指導職員の育成及び効果的な教育訓練体制の検討を行い、訓練の目的及び到達点を明確にすることで、職員の育成を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 指導者の育成と訓練指導體制の強化 ● 部隊の強化及び人材育成の強化 	訓練指導體制の確立	検討会の実施及び 指導體制の見直し	検討会の実施 指導體制の素案 作成・検討 訓練計画・実施 要領の見直し	指導體制 運用開始
	指導者の育成配置	指導職員育成に向け 講習会への参加	指導體制の素案 作成・検討	指導運用開始

III 施策 大規模災害等に対する危機管理能力の強化

大規模かつ複雑多様化する災害対応のため、各部隊の総括指揮を確実に遂行できるよう、危機管理能力・安全管理能力の強化を図るための講習会・訓練を行い指揮隊及び各部隊長の指揮命令能力の向上を図る。また、各種訓練・講習会等へ積極的に参加し、情報収集を行い知識技術の教養を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 実践的訓練の参加 ● 各種訓練、講習会等への参加 	積極的な訓練参加	外部訓練の参加	外部訓練の参加 内部訓練・講習会 の実施	指導體制へ反映

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
救助ゴムボート・エアートtentの新規配置及び更新整備			
指導體制の素案作成・訓練計画、要領の見直し		新指導體制の検証	運用開始
積極的な外部訓練への参加及び講習会・訓練実施			

超高齢化社会の進展や生活様式の変化等を背景として、救急需要が多様化する中、持続可能な質の高い救急サービスの確保、消防職員のワークライフバランスの在り方、救急隊員の指導管理体制の拡充を目的とし、救急業務高度化を推進します。

I 施策 救急指導管理体制の拡充

指導救命士による救急救命士・救急隊員の指導管理体制強化の他、救急需要対策サービス向上を目的とし、「デイトム救急隊（機動救急隊）」の試行を継続します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 指導管理体制の拡充 ● 救急需要対策 	救急救命士による指導体制の強化	未設置 指導体制の構築	開始	継続・検証
	デイトム救急隊の拡充	年92回（平日）	年120回（平日）	年120回（平日）

II 施策 PPE（個人防護具）の拡充

高性能感染防止衣を全救急隊に配置し、PPE個人防護具の拡充を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 機能面の向上 ● 新興感染症への対応 	高性能感染防止衣の配置	15隊配置	3隊配置 (全隊配置完了)	更新

III 施策 救急活動資器材の充実強化

救急搬送体制の維持・強化対策及び救急隊員の身体的な負担軽減対策のため電動ストレッチャーを配置し、救急活動の充実強化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 救急活動の効率化 ● 救命率の向上 ● 救急隊員の身体的な負担軽減 	電動ストレッチャーの導入	情報収集	情報収集	2027年導入済み 所属データからの検証

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
デイトム救急隊 試行 (年120日)	デイトム救急隊 試行 (年120日)	デイトム救急隊 試行 (年120日)	デイトム救急隊 試行 (年120日)
高機能感染防止衣 3隊配置 (全体配完了)	高機能感染防止衣更新計画開始		
	更新計画開始 2隊	更新計画開始 3隊	更新計画開始 2隊
電動ストレッチャー 情報収集	電動ストレッチャー 情報収集	電動ストレッチャー 2隊配置	電動ストレッチャー 2隊配置

職員一人ひとりが「何のために」、「誰のために」といった目的意識を持ち、その実現のための「挑戦」や「変化」を恐れず将来に向かって成長でき、さらに職員が「最高のパフォーマンス」を発揮できる組織風土の醸成に繋がります。

I 施策 人材育成基本方針の運用

「いのちと心を未来につなげる消防」実現のための人材育成基本方針を活用し、「明強敏を受け継ぐ人材育成」及び「住民の信頼を確保する職員総活躍」を推進します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 変化する社会情勢への対応 ● エキスパートの育成 	人事管理	人材育成基本方針の定着	継続運用	継続運用

II 施策 キャリア形成支援研修

採用後、5年目の職員を対象に総務課、消防課、通信指令課の3課各係をローテーションし、若手職員のやる気を促し、ロールモデルの設定に役立て、将来の展望を描けるよう研修を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 自ら考え、判断し、行動できる職員 ● 常に新たな課題にチャレンジする職員 	採用後5年目の職員	研修の実施	継続実施 (検証)	継続実施 (検証)

III 施策 資格取得助成制度

職員の自己啓発意欲の促進と人材育成を図ることを目的に、職務の遂行に寄与すると認められる資格を取得する職員に対して資格取得助成金を交付します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 職員のモチベーション及び資質の向上 ● 公務能力向上 	資格取得助成要綱運用	運用 (検証)	運用 (検証)	運用 (検証)

IV 施策 人材確保の取組み強化

消防業務の根幹を担う人材確保はととても重要で、他消防本部や民間企業との競争激化も想定される中優秀な人材を採用するために採用試験制度等の見直しを行います。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 職業説明会による職業認知度向上 ● 採用試験要綱の見直しによる受験者数増加 ● 採用試験項目の見直しによる優秀な人材確保 	職業説明会開催	実施	継続実施	継続実施
	受験年齢引き上げ	27歳	32歳	32歳
	経験者枠等導入	検討	検討	導入
	集団面接等導入	検討	検討	導入

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
人材育成基本方針の定着	人材育成基本方針の定着	人材育成基本方針の定着	人材育成基本方針の定着
キャリア形成支援研修・資格取得助成制度・職業説明会開催 (継続・検証)			
新採用試験制度検討	新採用試験制度導入	運用	運用



公用車の脱炭素化の推進と外部資源を有効活用し、車両更新のスリム化を図り、消防自動車のマルチ化など、情勢・実情に合わせた車両更新によるハード面の強化のみならず、機関員の教育機会を設け、安全な車両運行のため、ソフト面の充実強化を行います。

I 施策 公用車の脱炭素化

環境に配慮した車両の選定導入を進めるとともに EV 車の導入を進めるとともに、外部資源（カーシェアリング）を有効活用し、持続可能な車両更新・スリム化を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● CO2 排出削減・カーボンニュートラル社会実現 ● 公用車の維持費削減 ● カーシェアリング推進による公用車削減 	公用車全台 EV 化	公用車 7 台中 EV 車 1 台 ハイブリット車 2 台	モータードライブ車 1 台導入	公用車 7 台を 6 台に削減 EV 車等 3 台

II 施策 消防自動車の実情に合わせた車両選定と省力化の推進

効果的な車両更新を推進するため、実情に合わせた車両選定と配置見直しを図り、多用途に災害対応が出来る車両を整備するとともに、定年延長による隊員の高齢化に対応するため、消防活動の省力化を推進します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 今後20年先を見据えた配置見直し ● 実情に合わせた車両選定 ● 省力化による隊員の負担軽減 	実情に合わせた車両選定と配置見直しによる現場活動力の強化	ポンプ付救助工作車導入	指揮車兼資機材搬送車導入 車両配置見直し	梯子車更新検討 支援車導入

III 施策 安全な車両運行の充実強化

更新で不要になった廃棄車両を消防署に常置し、訓練等（機関員養成）に活用します。訓練専用車両を配置し、緊急走行時に必要な技能訓練（緊急回避、狭隘路走行等）をより効果的に行います。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 車両の限界を体感し、習熟度を上げる。 ● 訓練時間を増やすことが出来る。 ● ヒヤリハット事案に対する高度な検証と対策 	田村消防署へポンプ車 1 台、救急自動車 1 台を訓練専用車両として 2 台配置	出場車両を使用して機関員養成訓練を実施している	訓練車両ポンプ車 1 台、救急車 1 台配置	順次入れ替えをし、2 台で技能訓練を継続

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
モータードライブ車 1 台導入	カーシェアリング活用の推進 公用車台数 1 台削減		
指揮車兼資機材搬送車導入	消防ポンプ自動車 2 台更新	はしご車 (25m 屈折) 更新	特殊災害対応支援車 導入
救急車更新 3 台	救急車更新 2 台	救急車更新 1 台	救急車更新 3 台
訓練車両 ポンプ車 1 台 救急車 1 台配置	ポンプ車 1 台 救急車 1 台入れ替え台数確保		

定年引上げにより、職務に関する深い知識や数多くの事例に対応した経験、そして長年磨かれてきた技術など高い知識・経験・技術を有する職員が増えることは、消防力の強化に繋がります。高齢期職員のみならず、若手職員や中堅職員も含めモチベーションやパフォーマンスが低下することなく、組織全体が活性化する体制を構築します。

I 施策 活躍推進プログラム策定

高齢期職員が現場活動での活躍に向け、体力・技術維持等のプログラムを策定します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
● 高齢期職員の活躍の場を増やす	体力維持 プログラム策定	対象者 現状把握	プログラム 運用 (検証)	プログラム 運用 (検証)
● 若手職員への知識技術の伝承	技術維持 プログラム策定	プログラム 検討	プログラム 運用 (検証)	プログラム 運用 (検証)

II 施策 高齢期職員のキャリア活用環境整備

キャリア等を考慮しての適材適所配置により、新しい立場でのコミュニケーションが取りやすくなる職場環境を作ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024適材)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
● 専門的知識を持つ高齢期職員の適所配置 ● 職員全体のモチベーションの向上	定年65歳に向けた 職場環境作り	適材適所 配置	適材適所 配置	適材適所 配置

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
活躍推進プログラム 運用 (検証)	活躍推進プログラム 運用 (検証)	活躍推進プログラム 運用 (検証)	活躍推進プログラム 運用 (検証)
定年65歳に向けた 職場環境作り 適材適所配置	適材適所配置	適材適所配置	適材適所配置

社会情勢の変化と住民・地域のニーズを踏まえた組織体制や事業の費用対効果の検討を行い、業務の効率化を図るとともに、大規模災害に対応できる拠点の強化など、持続可能な消防体制を目指します。

I 施策 持続可能な組織体制の整備

人口減少・超高齢社会等、社会情勢は大きく変化しています。将来にわたり消防サービスを維持するため、適正な署所・人員の配置を検討するとともに、効率的な財政運営を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 消防需要に応じた適正な署所・人員の配置 ● 適正な消防サービスの提供 	署所再編方針に基づく持続可能な組織体制の構築	検討・協議	検討・協議	検討・協議

II 施策 業務運営のアクティブ化

非効率な業務や組織体制の問題点を洗い出し、新しいアイデアで住民のニーズに応え、多様化・高度化している業務の課題に対応していく必要があります。今までの考えに囚われず、不必要なデフォルト(当たり前)を見直し、横断的な業務運営を展開します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 新しいアイデアの創出 ● 組織の活性化・効率化 ● 「全体最適」を考える組織の醸成 ● 時間外勤務の削減 	所掌事務の見直しと業務効率化	RPA (業務自動化) 導入検討	RPA導入 スタート	—
	時間外縮減 (毎日勤務)	27時間/人	25時間/人	23時間/人

III 施策 施設の更新整備と長寿命化

建築から40年以上経過した庁舎が6割以上となり、適正な施設の維持管理に取り組む必要があります。「持続可能な組織体制の整備」と並行し、個別施設計画に基づき将来に向けた拠点の整備を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 維持管理費の抑制 ● 将来負担の軽減 ● CO₂削減 	個別施設計画実行	更新(大槻・三春・小野)、改修等の個別検討・協議	検討・協議結果に基づく対策費用の見直し	—

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
組合市町分担金のあり方検討			
署所再編指針実行	施設の改修・更新等の個別検討		
個別施設計画実行	定年引上げに伴う組織体制の検証		
所掌事務の見直し	所掌事務のPDCA		
	構成市町との協議		
	施設長寿命化・建替		



第六次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画のもと「最少の経費で最大の効果」を上げることを基本に、職員一人ひとりが環境に配慮しながら積極的に経費削減に努めます。

また、必要な設備等については、環境や維持管理費に配慮し、ライフサイクルコストの削減に努めます。

施策

第六次環境にやさしい率先行動計画の推進

施設の規模、老朽度等を考慮し、改修等に合わせて LED 照明や高効率空調設備等の導入を検討し、省エネルギー化を図ります。本部庁舎の ZEB 化（ZebOriented 相当）実現のため、高効率空調設備及び換気設備の導入を進めます。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減 ● CO₂削減 ● 維持管理費削減 ● 廃棄物量の削減 	電気使用量(kW/h)	1,215,068	1,240,242	1,000,000
	都市ガス使用量(m ³)	3,473	3,834	3,000
	液化石油ガス使用量(m ³)	5,291	6,150	5,000
	水道使用量(m ³)	19,168	9,582	9,582
	廃棄物量(kg)	9,558	11,089	11,089

カーボンニュートラルの達成



出典：環境省ホームページ

[脱炭素ポータル | 環境省 \(env.go.jp\)](https://env.go.jp)



ZEB Oriented (ゼブオリエンテッド) とは？



出典：環境省ホームページ

[環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル \(ゼブ\) ポータル」 \(env.go.jp\)](https://env.go.jp)



2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
第六次環境にやさしい率先行動計画の推進			
第七次環境にやさしい率先行動計画の策定	第七次環境にやさしい率先行動計画の推進		
本部庁舎空調設備更新 (GHP⇒EHPへ) 「ZEB Oriented」基準相当へ			

消防分野のデジタル化として、行政手続のオンライン化を推進し、住民の利便性向上を図ることを目的に電子入札の拡充及び電子契約の導入を推進します。

I 施策 電子入札の拡充

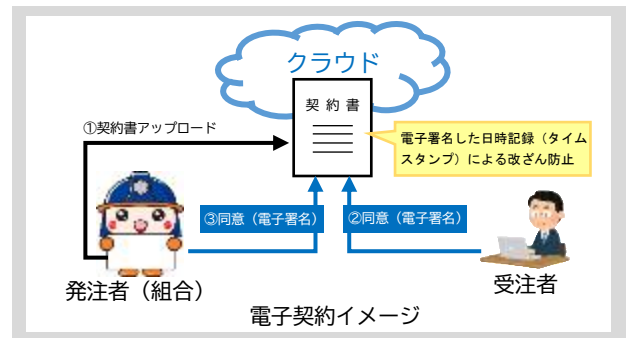
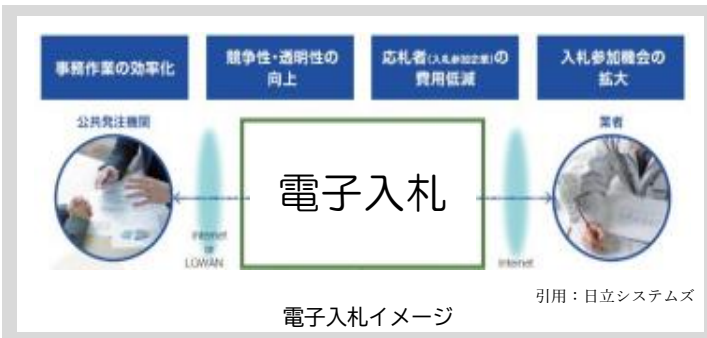
2024年度の電子入札の導入を受けて、効果検証を行い、更なる電子入札の拡充を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● コストパフォーマンスの向上 (紙の節約、郵券代不要) ● タイムパフォーマンスの向上 (契約締結の時間の短縮、移動時間ゼロ) ● カウンタレス、ペーパーレス、押印レスの推進 	予定件数	6件	100件	※入札以外の案件（見積合せ）についても導入を検討

II 施策 電子契約の導入

電子契約を導入し、これまで紙だった契約書を段階的に電子化することで、関係機関の負担軽減及び契約事務の効率化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● コストパフォーマンスの向上 (紙の節約、印紙代不要、郵券代不要) ● タイムパフォーマンスの向上 (契約締結の短縮、窓口対応不要、移動時間ゼロ) ● カウンタレス、ペーパーレス、押印レスの推進 	予定件数	—	20件	※契約書以外の案件（請書）についても導入を検討



2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
電子入札 検証・継続	検証・継続 ※入札以外の案件（見積合せ）についても導入を検討		
電子契約 導入	検証・継続 ※契約書以外の案件（請書）についても導入を検討		

消防分野のデジタル化として、甲種防火管理新規講習のオンライン化を実施し、住民の利便性向上を図ります。

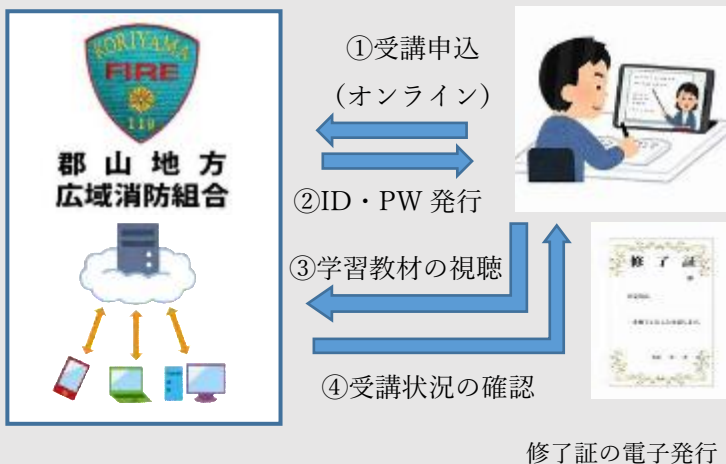
施策

甲種防火管理新規講習オンライン化の実施

防火管理資格取得に必要な講習会を従来の対面型からオンライン型に変更することで消防行政のDX化を推進するとともに、受講者の利便性向上ならびに事務の効率化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 受講者の利便性向上 ● 防火管理者未選任の是正促進 ● 講習内容の充実及び統一化 	オンライン講習会の実施	情報収集・検討	運用・検証	運用・検証

オンライン講習イメージ



<受講イメージ>

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
甲種新規防火管理オンライン講習の実施 ⇒ 検証（毎年）			
運用開始・検証	運用・継続	運用・継続	運用・継続

消防本部のデジタル化として、組合議会の電子化及びネットワークの強靱化を推進するとともに、PC用大型サブモニターや消防実務情報検索システムを導入して、業務の効率化を図ることを目的に組織全体のデジタル化を目指します。

I 施策 消防法令手続に係る電子審査の効率化

21.5インチのディスプレイに替えて、27インチのPC用大型サブモニターを導入し消防用設備等のモニター上での審査業務の効率化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 審査業務の効率性向上 ● 届出者の利便性の向上 ● 人件費削減 	PC用大型サブモニター の配置計画	予防課 2	予防課 7 郡山署 2 田村署 1	予防課 7 郡山署 6 田村署 1

II 施策 予防業務における審査業務の効率化

予防業務の審査等に欠かせない法令、省令、告示、通知等について、加除式等の紙ベースの法令集からシステム上からの閲覧に変更することにより、検索時間の短縮及び審査業務等の効率化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 法令等の検索時間の短縮 ● 審査業務の効率化 ● 人件費削減 	消防実務情報検索システム の導入計画	0	3 ID	5 ID

PC 用大型サブモニター導入



大型化【27インチ】

※現有の21.5インチモニターでは消防用設備等の全体の位置関係が読み取りにくい。

消防用設備等の設置に係る審査ミス
の低減

消防実務情報検索システム導入



※紙ベースの法令集からの転換

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
	PC用大型サブモニターの導入（配置計画による）		継続
	消防実務情報検索システムの導入（導入計画）	継続	継続

消防DXとして、ICTを活用し、タブレット端末を通して業務システムに外部からアクセスできる環境整備等を行い、各種業務の効率化、利便性の向上を図ります。

I 施策 モバイルワークの環境整備

DXの環境整備を拡充し、消防業務全般の最適化を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス化 ● 事務の効率化・利便性 	タブレット端末導入状況	58台導入 (検証)	5台導入 (検証)	継続
	Wifi導入状況	4台導入 (検証)	1台導入 (検証)	継続

II 施策 予防DXに向けたデータ整備

消防情報管理システムの予防業務データの見直しと整備を行い、統一的な運用を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● ペーパーレス化 ● 立入検査等予防事務の効率化 	消防情報管理システム (予防業務) データ整備	運用・整備	整備・検証 (2026年度完了)	-
	消防情報管理システム (予防業務) 更新または システム新規導入	情報収集	情報収集・検討	運用予定 (2027年度)



データ整備計画



2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
モバイルワークの環境整備 → 拡充・検証	→ 継続	→ 継続	→ 継続
予防DXに向けたデータ整備 → 整備	→ 整備 → 完了	→ 運用 (検証)	→ 運用 (検証)

本組合で運営、発行しているウェブサイト及び広報誌は、これまで納められた大切な税金を活用した公有資産の一つです。この貴重な資産を無駄なく、将来にわたって有効に活用し、限られた財源の中で持続可能な行財政運営を進めていきます。

施策 広告事業の実施

広報誌及びウェブサイトにて民間企業等による広告掲載枠の導入及び掲載。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会・経済への貢献 ● 情報発信に対する重要性、効果を認識 	広告枠数	なし	2	4

掲載イメージ

広報誌



ウェブサイト



2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
<p>要綱制定</p> <p>広告枠設置</p>	<p>広告主の募集、広告への掲載</p>		

「コンプライアンスを強化した職場環境」、「心の健康を維持できる職場環境」、「ハラスメントを絶対しない・させない職場環境」を目指し、これらを基に「信頼感・安心感・一体感」のある職場づくりを進めます。

I 施策 コンプライアンスの強化

公務員として、社会人として倫理意識を高めることのねらいは、住民の信頼を得るためです。そのためには「行うべきことを行い」「行ってはいけないことは行わない」必要があり、法令を遵守することは最低限の倫理で、意識の高揚のみならず、行動・実行に移す職場環境を作ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
● コンプライアンスの強化	意識改革及び行動改革 法令違反「ゼロ」	法令違反 「0件」	法令違反 「0件」	法令違反 「0件」

II 施策 メンタルヘルスケアの充実

職場に存在するストレス要因は、職員のみでは取り除くことができないものもあることから、職員の心の健康づくりを推進していくため、職場環境の改善も含め組織的かつ計画的な対策を行います。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
● メンタルヘルス対策研修会の実施 ● 各種相談窓口の利用促進	職業性ストレス調査判定89以上「0所属」	0所属 相談件数0件 利用件数0件	0所属 利用促進 利用促進	0所属 利用促進 利用促進

III 施策 ハラスメント対策

人権を侵害し、能力を発揮する障害となり、個人と組織の双方に甚大な被害を与えるハラスメントの撲滅に向けた各種対応策の実施とハラスメントに関する正しい知識を身につけることで、ハラスメントを「しない」「させない」職場環境の醸成を目指します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
● 「しない」「させない」職場環境の醸成	ハラスメント「ゼロ」	事案0件	事案0件	事案0件

2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
コンプライアンス強化	継続	継続	継続
メンタルヘルス対策	継続（検証）	継続（検証）	継続（検証）
ハラスメント対策	継続	継続	継続

職員が、仕事にやりがいや充実感を得ながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭生活等の時間が持てる健康で豊かな生活ができるよう、仕事と生活の調和を目指します。

I 施策 育児休業制度充実推進

男性職員の育児休業取得や育児参画を促進し、仕事と生活の調和を図ります。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 育児休業、配偶者の出産休暇等取得率の向上 ● 働きやすい環境 	育児休業取得率	45%	50%	50%
	配偶者の出産休暇取得率	100%	100%	100%

II 施策 女性職員の活躍推進

女性消防吏員活躍推進アドバイザーによる研修会、女性消防職員のロールモデル・キャリアプラン等を考える研修会参加等に加え、幅広い業務経験が積める就業環境や個性と能力を発揮できる職場環境を整備します。

目標・効果	指標	現状値 (2024年)	目標値 (2025年)	見通し (2028年)
<ul style="list-style-type: none"> ● 女性職員のキャリア形成 ● 仕事と家庭を両立できる職場環境の醸成 	女性職員20% (全職員5%)	9人 (2.2%)	11人 (2.7%)	15人 (3.7%)
	女性管理職の登用	0人	管理職登用	管理職登用



2025年度から2028年度までのスケジュール

2025	2026	2027	2028
育児休業制度等 (再周知)	育児休業制度等 (推進)	育児休業制度等 (推進)	育児休業制度等 (推進)
女性職員活躍推進施策 (検証・評価)	女性職員の活躍推進施策 (推進)	女性職員活躍推進施策 (検証・評価)	女性職員活躍推進施策 (推進)

財政計画

[歳 入]

(単位：千円)

区 分	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	2028年度(R10)	計
分担金及び負担金	4,470,477	5,025,670	5,185,402	4,766,402	19,447,951
普通分担金	4,361,000	4,549,000	4,731,000	4,677,000	18,318,000
その他の分担金負担金	109,477	476,670	454,402	89,402	1,129,951
国庫支出金	23,827	0	0	0	23,827
県支出金	970	0	0	0	970
繰入金	45,943	44,422	0	111,055	201,420
組合債	1,554,100	137,200	376,700	79,300	2,147,300
その他	21,521	10,653	10,653	10,653	53,480
計	6,116,838	5,217,945	5,572,755	4,967,410	21,874,948

[歳 出]

(単位：千円)

区 分	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	2028年度(R10)	計
人件費	3,502,686	3,526,648	3,490,740	3,627,337	14,147,411
扶助費	70,540	70,540	70,540	70,540	282,160
公債費	179,609	258,098	399,606	414,857	1,252,170
物件費	1,661,154	531,633	776,901	472,582	3,442,270
維持補修費	24,220	53,500	67,800	70,500	216,020
補助費等	19,668	18,892	18,892	18,892	76,344
積立金	163,895	164,856	165,276	166,502	660,529
普通建設事業費	477,066	575,778	565,000	108,200	1,726,044
予備費	18,000	18,000	18,000	18,000	72,000
計	6,116,838	5,217,945	5,572,755	4,967,410	21,874,948

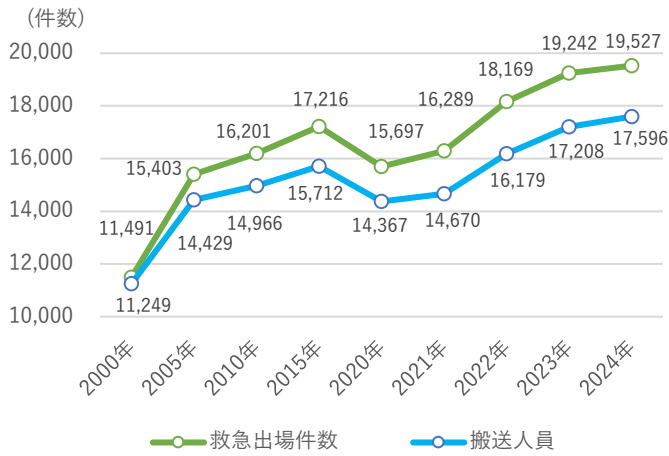
構成市町分担金（普通分担金）

(単位：千円)

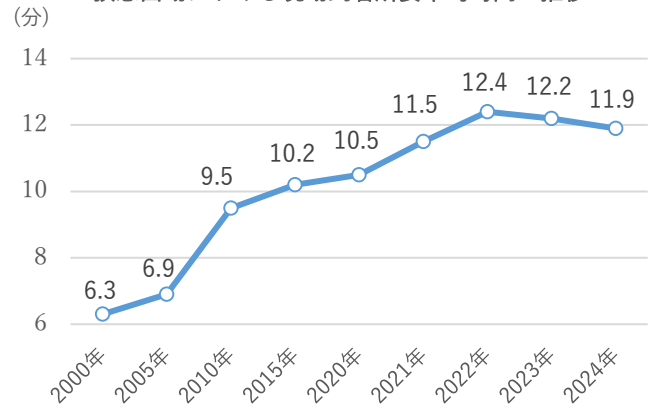
構 成 市 町	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)	2028年度(R10)	計
郡 山 市	3,219,238	3,358,016	3,492,368	3,452,505	13,522,127
田 村 市	765,790	798,804	830,762	821,280	3,216,636
三 春 町	208,212	217,188	225,878	223,300	874,578
小 野 町	167,760	174,992	181,992	179,915	704,659
計	4,361,000	4,549,000	4,731,000	4,677,000	18,318,000

各種統計データ

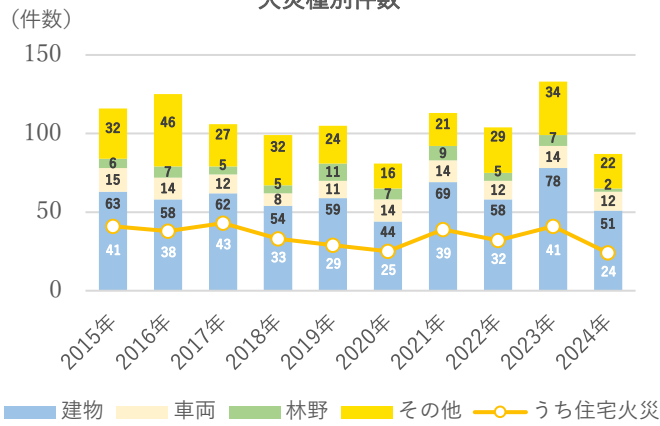
救急出場件数と搬送人員の推移



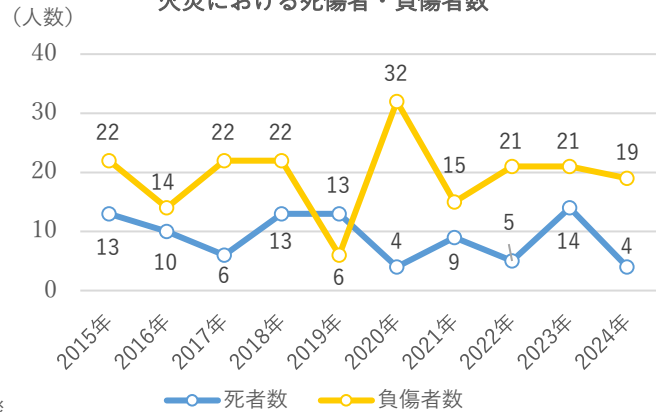
救急出場における現場到着所要平均時間の推移



火災種別件数

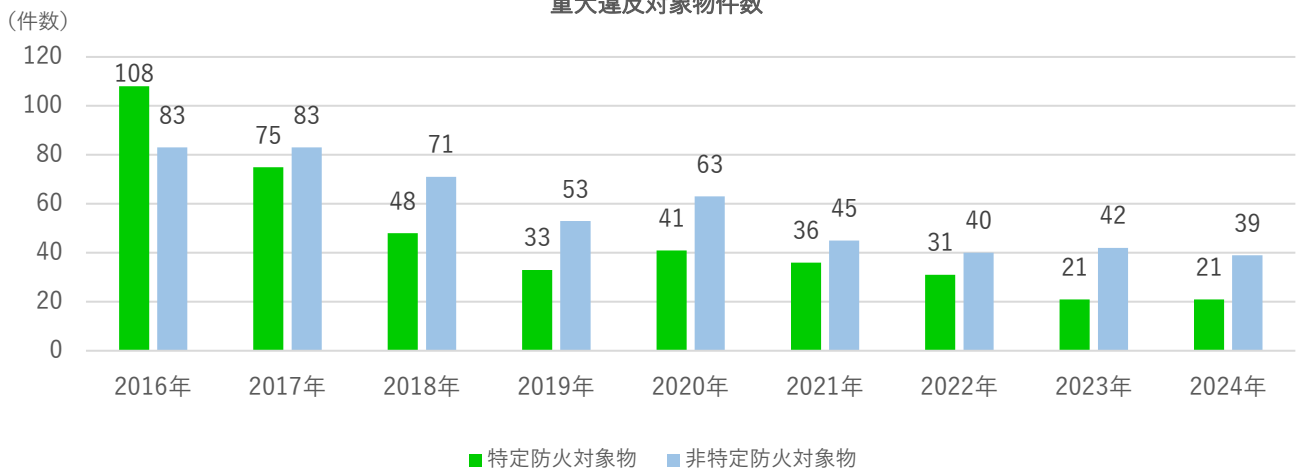


火災における死傷者・負傷者数



※ 2020年 郡山市島2丁目爆発火災 死者1名 負傷者29

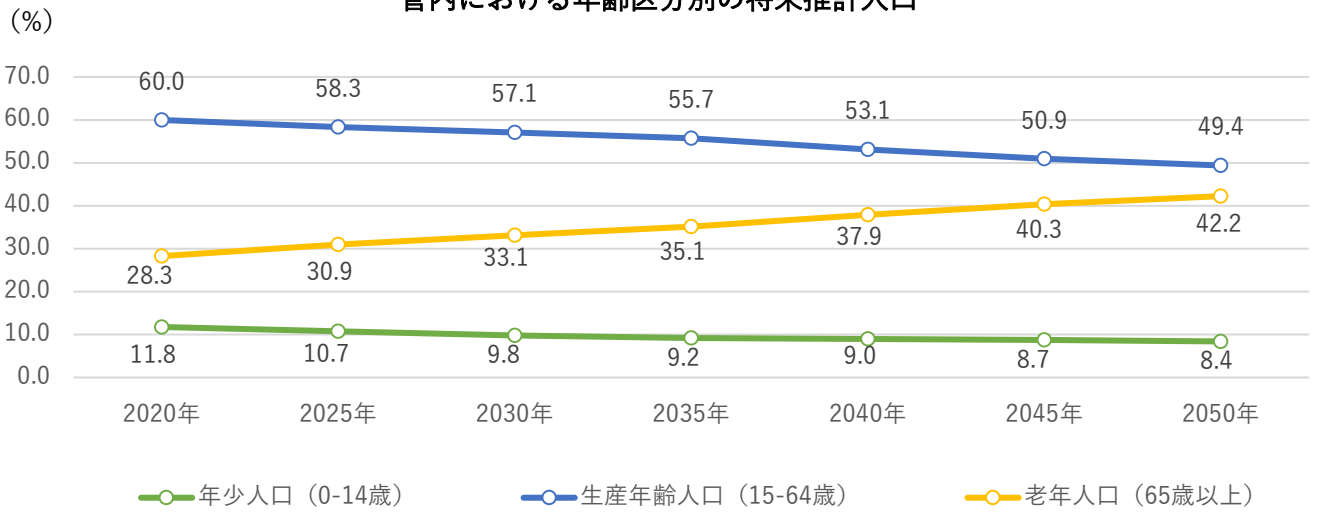
重大違反対象物件数



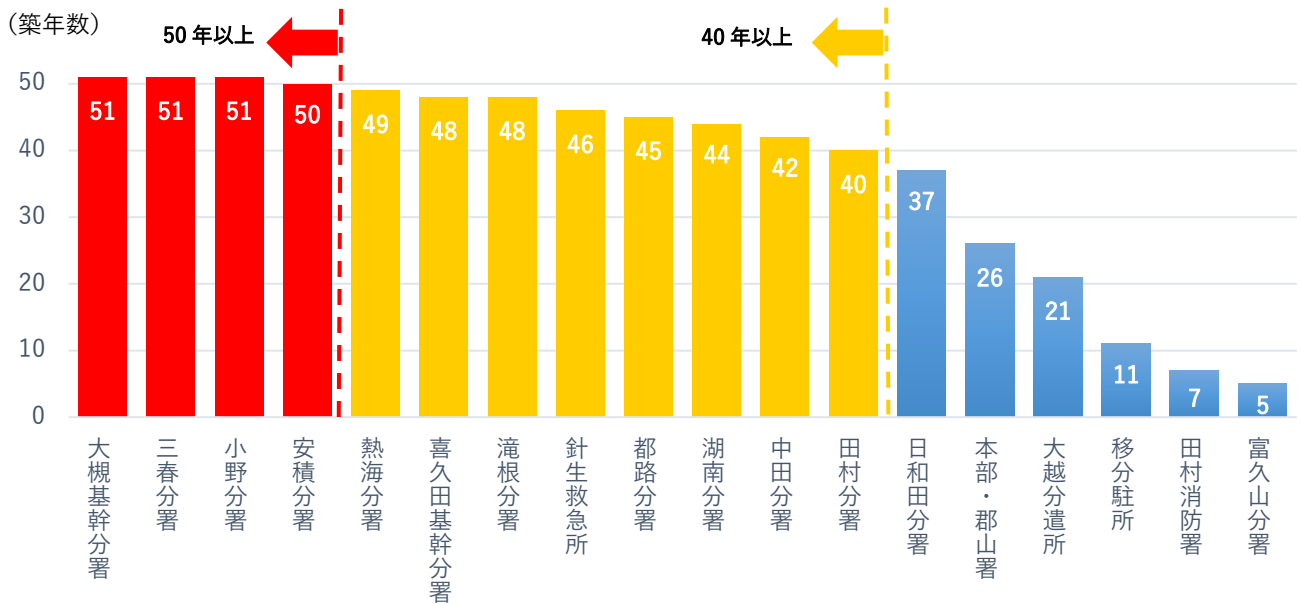
- ※1 重大違反対象物：防火対象物で、スプリンクラー設備、屋内消火栓設備、自動火災報知設備の設置義務があるにもかかわらず未設置であるもの、もしくは機能不良の程度が著しく、本来の機能が損なわれている状態にあるもの（制度開始：2015年4月）
- ※2 特定防火対象物：消防法で規定する防火対象物のうち、百貨店、旅館など不特定多数の人が出入りする建物や病院、老人福祉施設など
- ※3 非特定防火対象物：消防法で規定する防火対象物のうち、特定防火対象物以外の事業所、倉庫など

各種統計データ

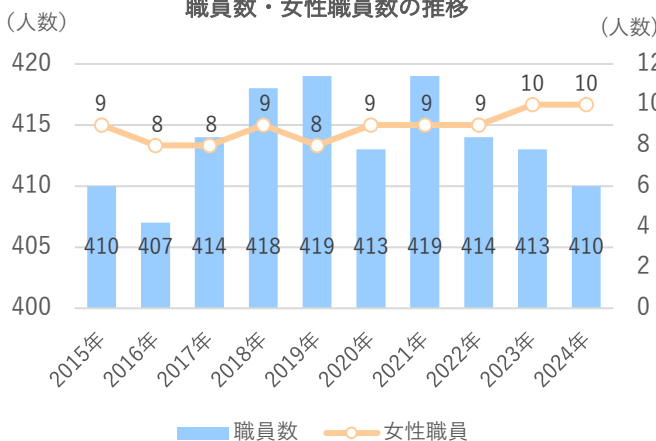
管内における年齢区別の将来推計人口



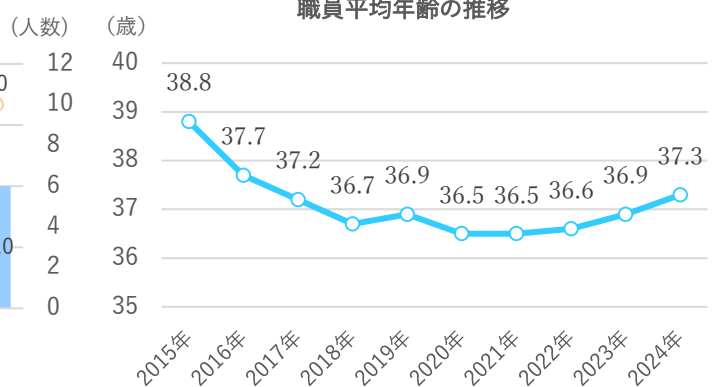
消防庁舎の建築経過年数



職員数・女性職員数の推移



職員平均年齢の推移



こおりやま消防安全・安心基本指針

[2025年3月]

□ 編集：総務課企画財政係



火まもり君